

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6351-5621

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,170	△17.7	△336	—	△240	—	△330	—
21年3月期第2四半期	6,285	—	△171	—	△87	—	△214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.55	—
21年3月期第2四半期	△7.43	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期第2四半期	30,231		22,211		73.5	777.33
21年3月期	30,245		22,589		74.7	790.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,211百万円 21年3月期 22,589百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△0.5	0	△100.0	150	△46.3	75	—	2.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 30,846,400株 21年3月期 30,846,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,272,392株 21年3月期 2,270,432株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 28,574,566株 21年3月期第2四半期 28,924,014株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機が収束に向かい景気の急速な悪化に底打ち感が見られるものの、雇用・所得環境の悪化により消費の低迷が続き、また、円高懸念等為替動向の不透明さ等から、先行経済情勢の悪化リスクをかかえ、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても、企業の設備投資抑制や不動産投資の減少、また公共事業削減の流れが強まり、受注環境は依然として極めて厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

かかる中、当社におきましては、当第2四半期末が中期経営計画（3ヵ年計画）の折り返し点にあたり、計画達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。具体的には、（1）民間工事の受注拡大、および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備等、新規事業への参入および準備に努めております。その一環として、4月から組織の効率化による最大限の利益確保を目的とした機構改革として東京支社を設置し、札幌支店、東北支店、首都圏支店を統括するとともに直受工事増加の強化施策として官需対策課を設け、コア部門である官需工事の受注拡大にも向けて公共工事のシェアアップを図っております。また、その他、社長室への事業企画室の設置、営業第一本部と営業第二本部の統合、支店技術営業部の営業部門の工事部への統合等の機構改革を行いました。さらに、引続き、直営施工体制の拡充により市場価格への対応と工事品質の向上による収益力の増加ならびに民間営業の拡大を図り、さらなる効率的な運営に取り組み、業績の改善に努力しております。

なお、第2四半期累計期間の業績としましては、売上高は、前期からの繰越工事の減少や完成工事高の下期への繰越等により、51億70百万円（前年同期比11億15百万円減）となりました。利益につきましては、完成工事高の減少により完成工事総利益が減少したため、営業損失は3億36百万円（前年同期比1億64百万円減）、経常損失は2億40百万円（前年同期比1億53百万円減）、四半期純損失は3億30百万円（前年同期比1億15百万円減）となりました。

なお、当社は売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、事業年度の上半期と下半期に季節的変動があります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期末における総資産の残高は302億31百万円となり、前会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方、未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債の残高は80億19百万円となり、前会計年度末に比べ3億63百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未成工事受入金等が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産の残高は222億11百万円となり、前会計年度末に比べ3億77百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第2四半期純損失等による利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期の自己資本比率は、73.5%となり、前会計年度末に比べ1.2ポイントの減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月15日に公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月17日）が適用されたことに伴い、第1四半期会計

期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については該当工事はありませんが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間に係る完成工事高は1,191百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ60百万円損失が減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,170,631	4,330,034
受取手形・完成工事未収入金	3,575,646	5,929,006
有価証券	7,326,743	5,055,576
未成工事支出金	4,567,707	3,041,056
材料貯蔵品	104,710	107,399
その他	1,004,591	439,749
貸倒引当金	△24,000	△29,000
流動資産合計	18,726,031	18,873,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,292,653	1,332,818
土地	2,361,213	2,395,690
その他(純額)	829,298	900,200
有形固定資産計	4,483,164	4,628,710
無形固定資産	108,255	89,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,320,012	4,872,415
その他	1,629,486	1,913,885
貸倒引当金	△35,657	△133,399
投資その他の資産計	6,913,841	6,652,901
固定資産合計	11,505,261	11,371,457
資産合計	30,231,293	30,245,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,101,140	3,612,775
未払法人税等	21,100	106,578
未成工事受入金	2,765,743	1,666,777
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	64,000	136,000
工事損失引当金	48,391	67,936
訴訟損失引当金		37,925
その他	900,816	913,694
流動負債合計	6,902,191	6,542,687
固定負債		
退職給付引当金	757,064	777,460
その他	360,517	336,131
固定負債合計	1,117,581	1,113,591
負債合計	8,019,772	7,656,279

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,361,934	14,777,664
自己株式	△884,596	△884,185
株主資本合計	24,897,460	25,313,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△277,684	△316,342
土地再評価差額金	△2,408,255	△2,408,255
評価・換算差額等合計	△2,685,939	△2,724,598
純資産合計	22,211,521	22,589,003
負債純資産合計	30,231,293	30,245,282

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,285,821	5,170,683
売上原価	5,591,707	4,679,667
売上総利益	694,113	491,015
販売費及び一般管理費	866,054	827,480
営業損失(△)	△171,941	△336,464
営業外収益		
受取利息	78,336	71,453
受取配当金		25,912
その他	33,069	30,619
営業外収益合計	111,406	127,985
営業外費用		
固定資産除却損	5,352	
複合金融商品評価損	17,555	29,584
その他	3,705	2,827
営業外費用合計	26,612	32,412
経常損失(△)	△87,148	△240,890
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	15,058
会員権償還益	13,587	
その他	208	813
特別利益合計	16,795	15,872
特別損失		
投資有価証券評価損	48,505	
減損損失	39,294	10,449
その他		5,001
特別損失合計	87,800	15,451
税引前四半期純損失(△)	△158,152	△240,470
法人税、住民税及び事業税	21,000	20,000
法人税等調整額	35,815	69,531
法人税等合計	56,815	89,531
四半期純損失(△)	△214,968	△330,001

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,719	20.5	1,059	13.5	660	62.3
ダ ム 基 礎 工 事	393	4.7	548	7.0	155	28.3
ア ン カ ー 工 事	1,354	16.2	1,620	20.7	265	16.4
重 機 工 事	988	11.8	862	11.0	125	14.5
注 入 工 事	1,536	18.3	2,079	26.6	543	26.1
維 持 修 繕 工 事	594	7.1	173	2.2	420	243.1
環 境 保 全 工 事	386	4.6	259	3.3	126	48.8
そ の 他 土 木 工 事	1,017	12.2	723	9.2	294	40.6
建設コンサル・地質調査	387	4.6	504	6.5	116	23.1
合 計	8,377	100.0	7,831	100.0	545	6.9